



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ユニバンス 上場取引所 東
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木一和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 寿男 (TEL) 053(576)1311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,049	51.9	451	-	435	-	311	-
22年3月期第1四半期	9,909	47.2	899	-	897	-	643	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	79	-	-
22年3月期第1四半期	30	59	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,419	13,781	13,781	13,781	33.6	645	97	
22年3月期	39,654	13,699	13,699	13,699	34.1	642	40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,585百万円 22年3月期 13,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	2	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,000	38.1	600	-	550	-	500	-	23	77
通期	57,000	16.3	1,100	-	1,050	-	950	-	45	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	23,396,787株	22年3月期	23,396,787株
23年3月期1Q	2,366,282株	22年3月期	2,366,282株
23年3月期1Q	21,030,505株	22年3月期1Q	21,030,572株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、北米や欧州及び日本ではインセンティブにより若干の販売持ち直しはあったものの、販売好調である中国やインド及びアセアンに比べては、厳しい販売状況が続いております。

自動車部品業界においても、製品のコスト競争激化及び生産のグローバル化が加速しております。

このような環境の中、当社グループの売上高は、中国及び北米向け製品の増加影響もあり、連結売上高は150億49百万円で、前年同四半期に比べ51億39百万円(51.9%)の増加となりました。利益面におきましても、売上高の増加および合理化活動により、営業利益は4億51百万円(前年同期は8億99百万円の営業損失)となり、経常利益は4億35百万円(前年同期は8億97百万円の経常損失)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを特別損失に計上したことにより、四半期純利益は3億11百万円(前年同期は6億43百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は70億35百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により81百万円となりました。

<部品事業>

中国など新興国向け自動車部品の大幅な販売増により、売上高は79億40百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により3億54百万円となりました。

<その他>

製品生産の上昇による製品輸送及び工場附帯サ・ビス量の増加により、売上高は72百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加し、404億19百万円となりました。これは主に売上高が好調に推移したことによる受取手形及び売掛金の増加8億55百万円によるものであります。

当第1四半期期末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、266億37百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金5億9百万円の増加によるものであります。

当第1四半期期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、137億81百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3億11百万円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少2億44百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ268千円の減少、税金等調整前四半期純利益は83,889千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,152千円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,969,586	7,469,363
受取手形及び売掛金	10,344,951	9,489,403
製品	702,563	660,883
仕掛品	1,141,464	1,100,464
原材料及び貯蔵品	1,760,148	1,744,945
繰延税金資産	6,928	5,340
その他	981,574	902,407
貸倒引当金	16,695	15,344
流動資産合計	22,890,521	21,357,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,261,066	10,206,171
減価償却累計額	7,138,937	7,027,949
建物及び構築物(純額)	3,122,129	3,178,221
機械装置及び運搬具	52,475,228	52,404,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,924,611	44,576,809
機械装置及び運搬具(純額)	7,550,617	7,827,308
工具、器具及び備品	4,115,222	4,076,879
減価償却累計額	3,667,087	3,623,648
工具、器具及び備品(純額)	448,134	453,230
土地	2,560,789	2,564,956
建設仮勘定	60,425	53,567
有形固定資産合計	13,742,095	14,077,285
無形固定資産	863,937	908,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861,194	3,247,237
その他	61,977	77,318
貸倒引当金	-	12,767
投資その他の資産合計	2,923,171	3,311,788
固定資産合計	17,529,205	18,297,105
資産合計	40,419,726	39,654,570

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,607,143	7,097,154
短期借入金	2,540,496	2,144,476
未払金	1,365,092	1,131,258
未払費用	1,898,641	1,782,914
未払法人税等	39,006	46,579
賞与引当金	747,295	485,373
役員賞与引当金	3,240	-
事業構造改善引当金	747,232	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	140,969	265,197
流動負債合計	15,117,680	13,862,321
固定負債		
長期借入金	7,844,656	8,382,945
繰延税金負債	605,373	729,694
退職給付引当金	2,668,524	2,664,736
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	86,152	-
その他	7,523	7,523
固定負債合計	11,520,109	12,092,779
負債合計	26,637,790	25,955,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	8,488,026	8,176,895
自己株式	625,318	625,318
株主資本合計	13,438,590	13,127,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,789	926,357
為替換算調整勘定	535,267	543,884
評価・換算差額等合計	146,522	382,473
少数株主持分	196,822	189,536
純資産合計	13,781,936	13,699,469
負債純資産合計	40,419,726	39,654,570

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,909,652	15,049,060
売上原価	9,718,751	13,334,467
売上総利益	190,901	1,714,592
販売費及び一般管理費		
荷造費	31,624	56,258
人件費	524,748	595,908
賃借料	31,161	24,434
減価償却費	112,383	94,554
賞与引当金繰入額	49,833	74,489
役員賞与引当金繰入額	-	3,240
退職給付費用	31,204	30,018
その他	309,048	383,959
販売費及び一般管理費合計	1,090,005	1,262,863
営業利益又は営業損失()	899,103	451,728
営業外収益		
受取利息	2,096	1,609
受取配当金	12,295	12,225
受取賃貸料	7,898	6,149
持分法による投資利益	1,871	3,453
為替差益	-	325
その他	20,049	9,797
営業外収益合計	44,211	33,561
営業外費用		
支払利息	41,577	49,082
為替差損	760	-
その他	309	1,043
営業外費用合計	42,647	50,125
経常利益又は経常損失()	897,540	435,163
特別利益		
固定資産売却益	1,770	229
貸倒引当金戻入額	573	5,220
退職給付制度改定益	268,270	-
特別利益合計	270,614	5,450
特別損失		
固定資産売却損	3,078	556
固定資産除却損	7,192	4,044
投資有価証券評価損	-	25,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
特別損失合計	10,271	114,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	637,197	326,591
法人税等合計	3,608	10,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	316,527
少数株主利益	2,443	5,395
四半期純利益又は四半期純損失()	643,249	311,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	637,197	326,591
減価償却費	854,027	652,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
持分法による投資損益(は益)	1,871	3,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	310,444	3,432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	229,124	261,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,038	11,416
受取利息及び受取配当金	14,391	13,835
為替差損益(は益)	6,192	2,075
支払利息	41,577	49,082
固定資産除売却損益(は益)	8,501	4,371
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	25,799
売上債権の増減額(は増加)	268,648	906,196
たな卸資産の増減額(は増加)	406,038	92,346
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,834	15,341
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,063	27,979
仕入債務の増減額(は減少)	7,954	648,540
未払費用の増減額(は減少)	104,494	114,612
その他	65,804	131,461
小計	440,676	1,000,771
利息及び配当金の受取額	14,204	15,082
利息の支払額	41,041	47,948
事業構造改善に伴う支出	-	133,571
法人税等の支払額	14,456	17,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,383	816,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	600
投資有価証券の取得による支出	976	389
有形固定資産の取得による支出	442,132	183,610
有形固定資産の売却による収入	3,903	5,552
無形固定資産の取得による支出	-	480
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,004	179,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,309	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	195,120	542,269
自己株式の取得による支出	39	-
少数株主への配当金の支払額	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,530	142,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,040	5,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,949	499,622
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,787,485	7,948,719

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	759,271	2,515,802	5,411,642	1,176,850	46,086	9,909,652	-	9,909,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	202	123,634	123,837	(123,837)	-
計	759,271	2,515,802	5,411,642	1,177,052	169,721	10,033,490	(123,837)	9,909,652
営業利益又は営業損失()	225,380	141,135	429,558	107,613	2,417	901,270	(2,166)	899,103

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,677,774	208,157	23,721	9,909,652	-	9,909,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,268	-	27,507	119,775	(119,775)	-
計	9,770,042	208,157	51,229	10,029,428	(119,775)	9,909,652
営業利益又は営業損失()	865,256	51,453	2,462	914,247	(15,144)	899,103

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,048,983	23,781	1,072,765
連結売上高(千円)	-	-	9,909,652
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	0.2	10.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米.....アメリカ・カナダ
 (2)その他の地域.....インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ・ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,035,937	7,940,552	14,976,489	72,570	15,049,060	-	15,049,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	175,500	175,500	175,500	-
計	7,035,937	7,940,552	14,976,489	248,071	15,224,560	175,500	15,049,060
セグメント利益	81,388	354,484	435,873	14,716	450,590	1,138	451,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。